

愛知県の 県内人口移動に関する一考察 — 名古屋市と周辺市町村の関係を探る —

CONTENTS

- 1 | はじめに
- 2 | 愛知県と県内市区町村の人口動向
 - (1) 愛知県の人口動向
 - (2) 県内市区町村の人口動向
- 3 | 県内の人口移動の状況
 - (1) 県内市町村の近年の社会動態
 - (2) 名古屋市への人の流れ
 - (3) 目立つ「ご近所移動」
- 4 | 名古屋市と周辺自治体の関係を探る
～名古屋市西区分析～
 - (1) 郊外住民にとっての「玄関口」
 - (2) 転入出の一因としての住宅事情
 - (3) 郊外都市に求められる視点
～「サードプレイス」の提供～
- 5 | おわりに

1 はじめに

日本の3大都市圏の一角をなす愛知県は、総人口が東京都、神奈川県、大阪府に次いで全国で4番目に多い。また、日本全体の人口が減少する中であって、人口が増加し続けている数少ない県の一つである。県では、「人口の増加」は成長力の高さを示す指標の一つと捉えており、移住定住促進策でもアピールしている(図表1)。

しかしながら、市区町村単位の人口動向を見ると、愛知県内でもすでに人口減少が始まっている自治体や、人口増加のペースが鈍化している自治体がある。県内市町村の多くは地方創生の取り組みの中で、将来的な人口の維持または減少の抑制を目標に掲げている。

そこで本稿では、愛知県の2000

年以降の人口動向を改めて概観し、特に県内の人口移動(県内市区町村間の転入・転出関係)に着目して近年の県内の人の流れを整理する。

さらに、名古屋市とその周辺自治体間の人口移動に着目する。両者の間には従来から、大都市とそこで働く人々を受け入れる郊外の住宅都市(ベッドタウン)という関係が存在している。地域全体で人口が大きく増えていた時期は、両者の間に「都心で働き、郊外に住む」関係が比較的スムーズに成り立ってきた経緯がある。

しかし、人口減少社会に突入した昨今は、共働き世帯の職住近接志向や、少子高齢化による人手不足などを背景に、都心回帰が強まっている。その結果、全国各地で都心と郊外、あるいは郊外同士で住民を奪い合うような側面も出てきている。

本稿では、名古屋市とその周辺自

治体間の人口移動に何が起きているか、近年の状況やその要因の一端を考察するとともに、都心と郊外の双方が共生していくための視点を探る。

2 愛知県と県内市区町村の人口動向

(1) 愛知県の人口動向

愛知県の総人口は、2019年10月1日現在、755万2,873人となっている(図表2)。戦後、一貫して増加しており、2000年以降も基本的には緩やかな増加を維持している。

人口増減は、出生数から死亡数を差し引いた自然増減(自然動態)と、転入数から転出数を差し引いた社会増減(社会動態)で構成される。図表2を見ると、愛知県の人口増加の構造は2000年代と2010年代とで異なっている。

2000年代(2000年～2010年ごろまで)は、自然増減数が年間1万～2万人台のプラス(自然増)を保っており、県全体の人口増加を支えていた。社会増減数は好調な県内経済を受けて2005年は3万7,153人、2007年は3万5,415人のプラス(社会増)となったが、リーマン・ショック後の2009年と2010年は一転してマイナス(社会減)となった。

2010年代に入ると、自然増減数が2012年に1万人を割り(8,211人)、翌2013年には社会増減数を下回った。さらに2017年にマイナス(自然減)に転じ、その後は自然減が拡大傾向にある。社会増減数は2011年にプラス(社会増)を回復し、2015年以降は1万～2万人台の社会増が続いている。2010年代は、自然増が縮小さらには自然減に転じた分を、社会増が補うかたちで県全体の人口増加が続いてきた。

口増加が続いてきた。

全国に目を転じると、2000年～2010年、2010年～2019年のいずれの期間も人口が増加したのは愛知県を含めて8都県となっている(図表3)(注1)。

全国および大阪府など3府県は2000年～2010年は人口が増加したが、2010年～2019年は減少に転じた。一方で、2000年～2010年は人口が減少したが、2010年～2019年は増加に転じた県は一つもない。いったん人口減少局面に入ると、増加に反転させることが難しい状況を物語っている。

今年(2020年)は国勢調査が10月に実施される予定であり、より正確な人口把握が行われる。ただ、今年新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国内外で人の移動が制限されてきたことから、外国人の入

図表1 「愛知に住みたくなるBOOK 2019年度版」の一部

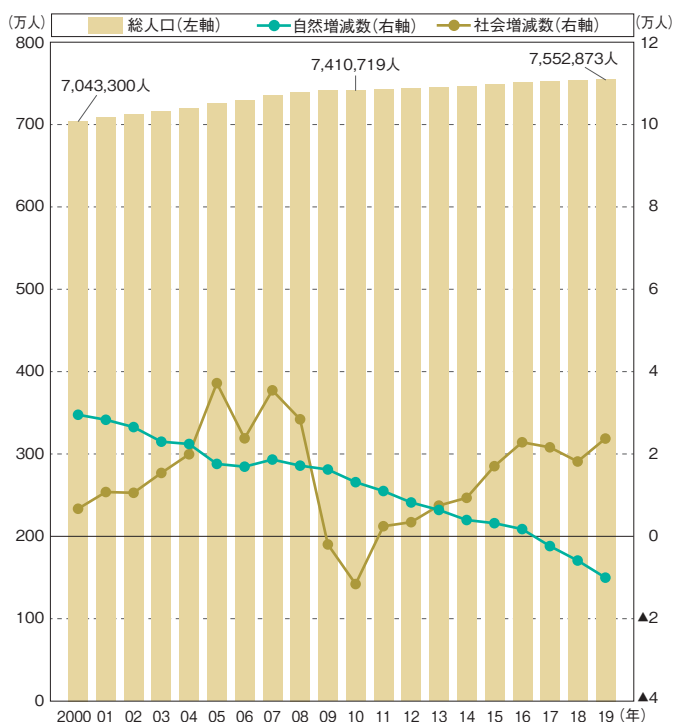


出所:愛知県政策企画局企画調整部地方創生課提供

国や、都道府県間の転入出の動きが鈍っていることが予想される。

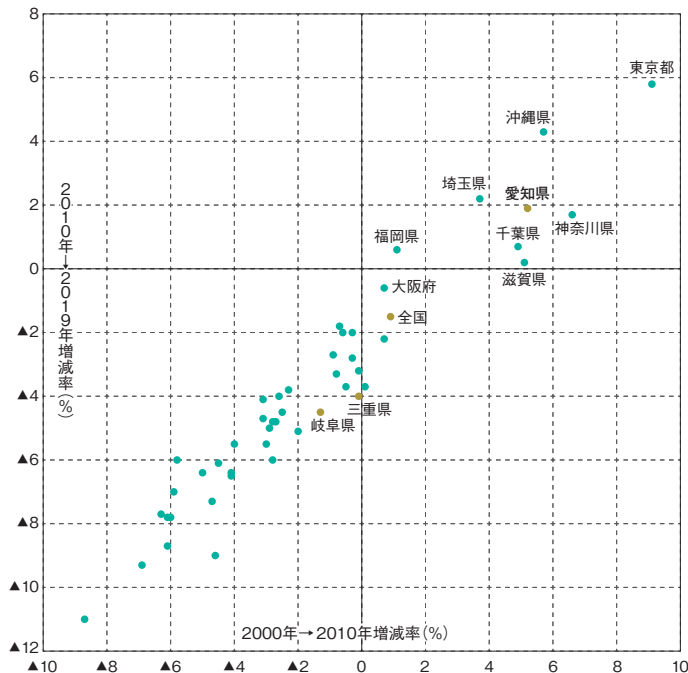
愛知県の場合は、リーマン・ショック後のように県内経済の低迷で雇用が落ち込み、転入数が減って2020

図表2 愛知県の総人口推移



出所:総務省「国勢調査」、愛知県「愛知県人口動向調査結果」よりOKB総研にて作成
 (*) 総人口は各年とも10月1日現在。自然・社会増減数は各年とも前年10月～当年9月の累計。社会増減数は転入数と転出数の差に、その他の増減数(転出取消、職権記載、職権消除など)を加えたもの。

図表3 都道府県別人口増減率



出所:総務省「国勢調査」「人口推計」よりOKB総研にて作成
 (*) 人口は各年とも10月1日現在で外国人を含む総人口。

年は社会増の縮小あるいは社会減となる可能性がある。2020年の総人口は2019年までと比べて大きな変動はないと思われるが、新型コロナの影響で今後の人口増加のペースは変調する可能性があることに留意すべきだろう。

(2) 県内市区町村の人口動向

愛知県全体は人口増加が続いているが、市町村別の人口動向には大きな差異が見られる(図表4-1)。

まず、県内54市町村のうち、2000年～2010年は人口増加が44市町村、人口減少が10市町村となっている。これに対して、2010年～2019年は人口増加が35市町村、人口減少が19市町村となっている。総人口が少ない市町村は、人口増減が少数であっても増減率に大きく反映される事情はあるものの、今年の国勢調査では20前後の市町村が10年前(2010年)を下回る人口水準となることが予想される。

各市町村の人口増減率の変化を見ると、2000年～2010年よりも2010年～2019年の方が、増加率が縮小または減少率が拡大している市町村が目立つ。

こうした状況下で、人口増加率が両期間とも比較的高い(またはいずれかの期間で目立って高い)市町は、大きく四つに分類される。

①名古屋市の東側に位置し、愛知高速交通東部丘陵線(リニモ)または名古屋鉄道(名鉄)豊田線の沿線で、豊田市との間にある市町(=長久手市、日進市、みよし市、東郷町)

②名古屋市の東南側に位置し、JR東海道本線の沿線または近くで、岡崎市との間にある市町(=大府市、刈谷市、知立市、高浜市、安城市、幸田町)

③名古屋市の北東側に接する市町(=北名古屋市、清須市、豊山町、大治町)

④名鉄常滑線・空港線沿線の一部の市町(=東海市、常滑市、阿久比町)

一方で、名古屋市との距離が大きくなるにつれて、人口増加のペースは低下する傾向が見られる。名古屋市を囲むように位置する尾張地域や知多地域でも、やや離れた市町の一部(名古屋市との間に別の市町があるなど)は、人口が減少している。

次に、名古屋市内16区の人口動向を見ると、全体的には県内市町村と同様、2000年～2010年よりも2010年～2019年の方が、人口増加率が縮小傾向にある(図表4-2)。

2000年～2010年は人口減少が3区だったが、2010年～2019年は人口減少が5区に増えている。人口減少区は市の西側に集中しており、名古屋市内の人口集中の「東高西低」傾向がうかがえる。

中区は人口増加率が両期間とも突出して高く、都心回帰傾向や外国人住民の流入などを受けて、狭い区内に人口が集積し続けている状況がうかがえる。中区の人口集中については、2020年4月発刊の本誌に掲載したRESEARCH「名古屋・栄地区の変化と開発展望—『名駅ビッグバン』は栄をどう変えたのか—」で分析しているので参考にされたい。

3 県内の人口移動の状況

続いて、愛知県内市町村の近年の社会動態と、名古屋市との間の人口移動状況について整理する。

(1) 県内市町村の近年の社会動態

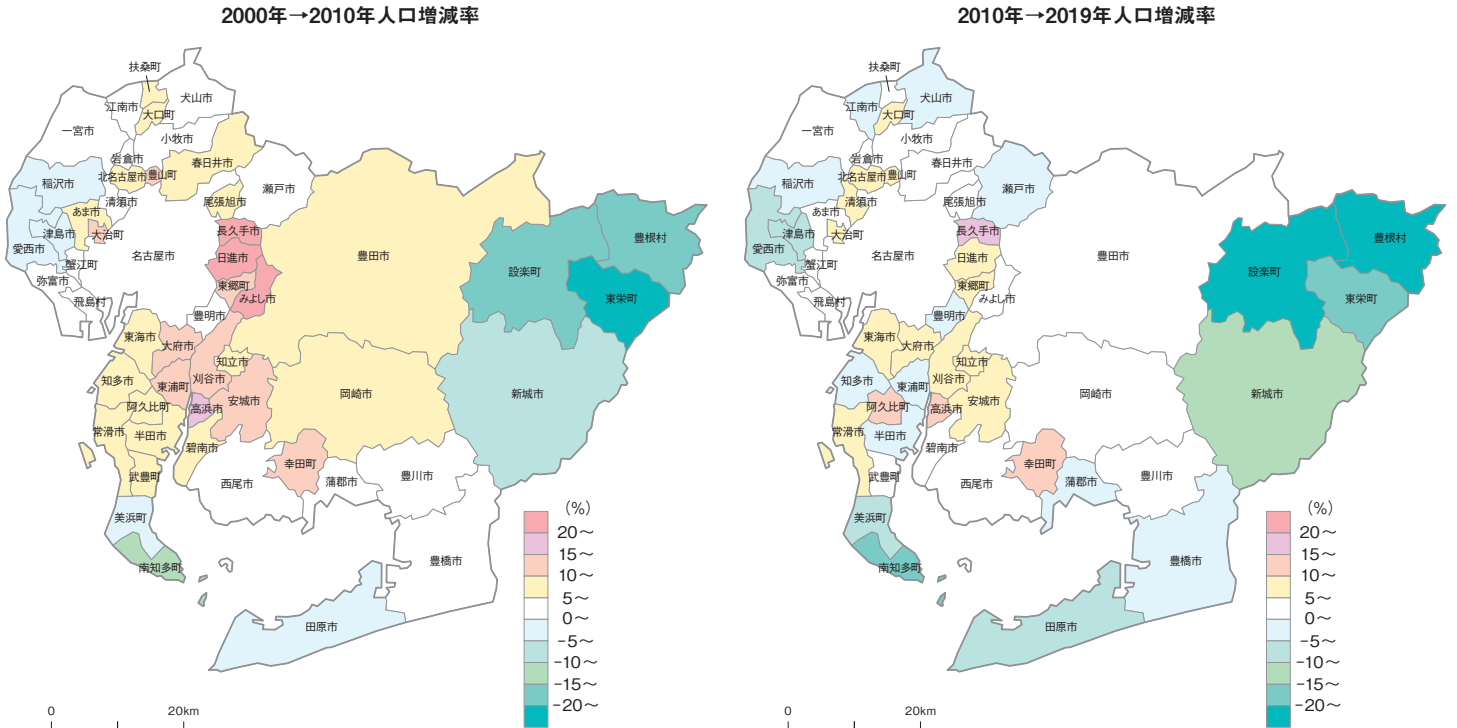
まず、愛知県人口動向調査結果のデータを用いて、直近(2015年)の国勢調査以降である2016年～2019年の4年間の累計転入出差(プラスの値の場合は転入超過、マイナスの値の場合は転出超過)を算出し、地図に示した(図表5)。

図表5では、累計転入出差の多少に応じて市町村を色分けしている。例えば、名古屋市、一宮市、岡崎市などは4年間の累計で3,000人を超える転入超過だったこととなる。名古屋市は凡例の都合で「3,000人以上」のグループとなっているが、累計転入出差の実数は5万5,572人に上り、転入超過の規模がダントツに大きい。

県西部の尾張・知多地域は、名古屋市を中心として、同市に接する市町村はおおむね転入超過数が大きく、同市から離れるほど転入超過数が小さくなる傾向が見られる。津島市など一部の市町は転出超過となっている。一宮市は市域が広く、岐阜県を含む周辺市町からの転入や、外国人の転入が比較的多いことから転入超過数が大きくなっている。

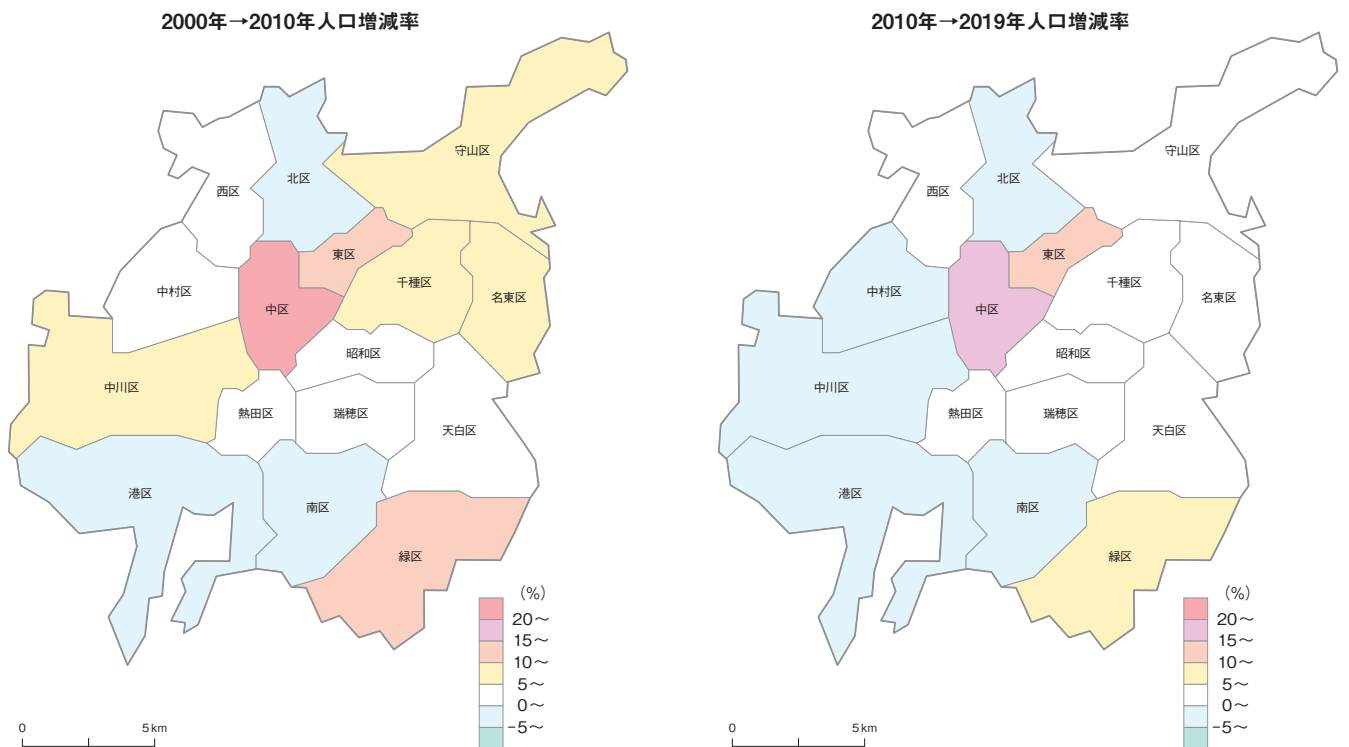
県東部の西三河・東三河地域は、岡崎市、豊川市、西尾市の転入超過数が大きく、3市の周辺部は転入超過数が小さい。田原市および中山

図表4-1 愛知県の市町村別人口増減率の変化



出所：総務省「国勢調査」、愛知県「愛知県人口動向調査結果」よりOKB総研にて作成
 (*)市町村区分は2019年10月1日現在、人口は各年とも10月1日現在で外国人を含む総人口。「平成の市町村合併」での合併自治体の合併前人口は、旧市町村の合計人口を用いた。

図表4-2 名古屋市の区別人口増減率の変化



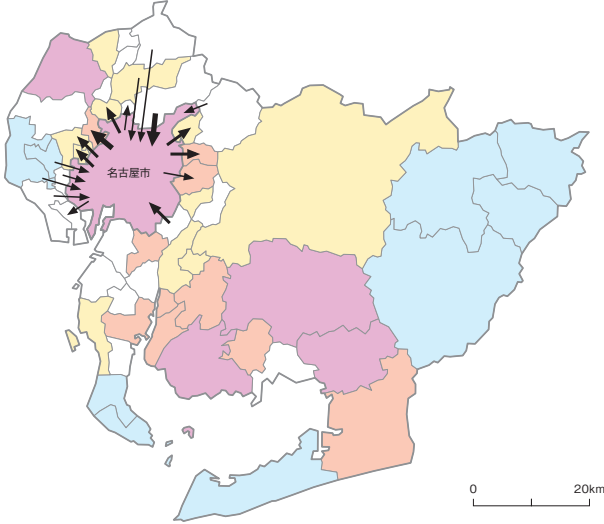
出所：総務省「国勢調査」、愛知県「愛知県人口動向調査結果」よりOKB総研にて作成
 (*)人口は各年とも10月1日現在で外国人を含む総人口。

図表5 転入出差および名古屋市との間の人口移動数(2016年～2019年累計)

[尾張地域]

・名古屋市との間の人口移動数

- ➡ 1,000人以上
- ➡ 500～999人
- ➡ 100～499人
- ※100人未満は矢印なし



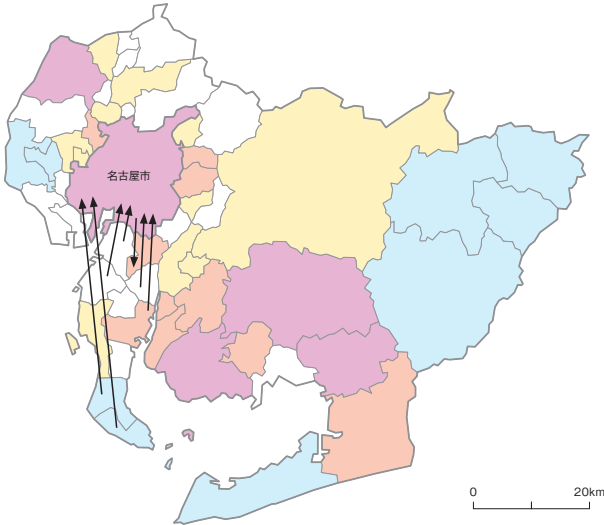
・累計転入出差

- (人)
- 3,000～
- 2,000～
- 1,000～
- 0～

[知多地域]

・名古屋市との間の人口移動数

- ➡ 1,000人以上
- ➡ 500～999人
- ➡ 100～499人
- ※100人未満は矢印なし



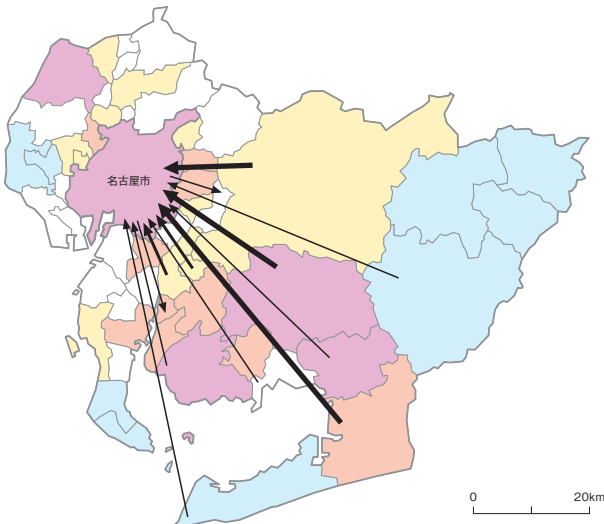
・累計転入出差

- (人)
- 3,000～
- 2,000～
- 1,000～
- 0～

[西三河・東三河地域]

・名古屋市との間の人口移動数

- ➡ 1,000人以上
- ➡ 500～999人
- ➡ 100～499人
- ※100人未満は矢印なし



・累計転入出差

- (人)
- 3,000～
- 2,000～
- 1,000～
- 0～

間地の市町村は転出超過となっている。豊田市は周辺市町への転出が多く、また市東部の人口減少が進んでいることから、岡崎市などと比べて転入超過数が小さい。

(2)名古屋市への人の流れ

次に、名古屋市と県内各市町村との間の2016年～2019年の人口移動数(累計転入出差)について整理したのが、**図表5**の矢印の状況である。こちらは地域によって差異がある。

尾張地域は、市町村によってばらつきがある。例えば清須市は名古屋市から4年間の累計で1,000人以上の転入超過(1,106人)となっている。逆に春日井市は名古屋市に対して4年間の累計で1,000人以上の転出超過(▲1,447人)である。

このほか尾張旭市、長久手市、日進市、北名古屋市、あま市などは名古屋市から100人以上の転入超過となっている。一方で瀬戸市、犬山市、小牧市、豊明市、津島市、愛西市、弥富市などは名古屋市に対して100人以上の転出超過となっている。

知多地域は、大府市が名古屋市から100人以上の転入超過となっている以外は、多くの市町で名古屋市に対して100人以上の転出超過となっている。

西三河・東三河地域は、高浜市とみよし市が名古屋市から100人以上の転入超過となっているほかは、多くの市町村で名古屋市に対して転出超過となっている。とりわけ豊田市(▲1,473人)、豊橋市(▲1,251人)、岡崎市(▲1,158人)は1,000人を超える転出超過となっている。

出所：愛知県「愛知県人口動向調査結果」よりOKB総研にて作成

(※1) 累計転入出差は、名古屋市以外の県内市町村および県外、国外を含む。

(※2) 名古屋市の累計転入出差は凡例上「3,000人以上」に分類されているが、実数は55,572人。

(※3) 名古屋市との間の人口移動数は、各市町村からの矢印の方向によって名古屋市からの転入超過または名古屋市への転出超過を表す。

これらの状況から次のようなことが見て取れる。

- ①県全体を見た場合は、名古屋市への人口集中傾向がうかがえる
- ②名古屋市に隣接・近接する市町村については、名古屋市から人口を獲得しているまちと、名古屋市に人口を奪われているまちが混在している

(3)目立つ「ご近所移動」

前項のとおり、名古屋市の周辺市町村については、名古屋市に対して転入超過であるまちと、転出超過であるまちが混在している。

そこで、名古屋市周辺の27市町村(尾張地域および知多地域のうち名古屋市に接する東海市と大府市)を対象に、2016年～2019年の累計転入出差のデータから県内の転

入超過元と転出超過先を整理すると、隣接・近接する市区町村との間で転入出が多い傾向がうかがえる(図表6)。

例えば2015年国勢調査結果において県内で最も人口増加率が高かった長久手市(2010年～2015年で10.7%の人口増加)の場合、名古屋市名東区、豊田市、日進市からの転入が多く、尾張旭市、瀬戸市、名古屋市守山区への転出が多い。いずれも長久手市に接している市区である。

図表6からは、名古屋市の周辺市町村では「ご近所移動」、すなわち隣接・近接するまちから引っ越してくる住民が一定数いる一方で、隣接・近接するまちへ転居する住民も一定数いる状況が浮かび上がる。そして「ご近所移動」の関係は、名古屋市との間だけでなく、郊外のまち

同士にも存在していることが見て取れる。

4 名古屋市と周辺自治体の関係を探る ～名古屋市西区分析～

ここからは、名古屋市とその周辺市町村で「ご近所移動」が起こる背景について、名古屋市西区を例に近年の状況から考察する。

(1)郊外住民にとっての「玄関口」

まず、名古屋市からの近年の転入超過数が大きい清須市、北名古屋市と、転出超過数が大きい春日井市について(図表5参照)、図表6から名古屋市内のどの区との間で転入出が多いのかを見ると、清須市と北名古屋市は西区からの転入、春日井

図表6 県内の転入超過元と転出超過先の状況 (2016年～2019年累計)

	県内の転入超過元トップ3			県内の転出超過先トップ3		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位
一宮市	稲沢市	岩倉市	北名古屋市	豊田市	中区	岡崎市
瀬戸市	豊田市	みよし市	日進市	西尾市	尾張旭市	千種区
春日井市	小牧市	知立市	(南区)	守山区	西区	東区
津島市	(南区)	(弥富市)	(南知多町)	愛西市	(中区)	(一宮市)
犬山市	小牧市	(春日井市)	(南知多町)	大口町	扶桑町	(西区)
江南市	岩倉市	小牧市	北名古屋市	(一宮市)	(中区)	(東区、豊川市)
小牧市	豊橋市	知立市	南区	犬山市	春日井市	大口町
稲沢市	中川区	(北名古屋市)	(春日井市)	一宮市	(千種区、刈谷市)	
東海市	岡崎市	大府市	(刈谷市)	知多市	(南区)	(緑区)
大府市	刈谷市	知立市	南区	東浦町	高浜市	東海市
尾張旭市	守山区	長久手市	名東区	(東区)	(岡崎市、刈谷市、あま市)	
岩倉市	小牧市	(中川区、南区)		江南市	一宮市	(大口町)
豊明市	刈谷市	豊田市	知立市	緑区	東郷町	(天白区)
日進市	豊田市	みよし市	名東区	長久手市	瀬戸市	(千種区)
愛西市	津島市	(蟹江町)	(中川区)	(中区)	(刈谷市)	(千種区)
清須市	緑区	西区	北区	あま市	(一宮市)	(名東区)
北名古屋市	西区	(豊山町)	(中川区、南区)	小牧市	一宮市	あま市
弥富市	(知立市)	(南知多町)	(港区)			
あま市	中川区	港区	中川区	(大治町)	(愛西市)	(名東区)
長久手市	名東区	豊田市	日進市	尾張旭市	(瀬戸市)	(守山区)
東郷町	豊田市	みよし市	豊明市	日進市	(中区、天白区)	
豊山町	(北区)	(春日井市)	(南区)	(北名古屋市)	(一宮市)	(岩倉市)
大口町	小牧市	犬山市	(扶桑町)	(江南市)	(中区)	(西区)
扶桑町	小牧市	犬山市	(昭和区)	江南市	(大口町)	(東区)
大治町	中川区	中川区	(港区)	(東区)	(刈谷市)	(南知多町)
蟹江町	(知立市)	(津島市)	(緑区)	(愛西市)	(一宮市)	(あま市)
飛鳥村	(港区)	(刈谷市)	(中川区、中川区)	(中区)	(昭和区、小牧市)	

出所:愛知県「愛知県人口動向調査結果」よりOKB総研にて作成
(*)カッコ内は累計が100人未満。網掛けは名古屋市内の区(名古屋市以外の自治体と同順位に入っている場合が一部ある)。

図表7 西区と周辺市区との間の人口移動数 (2016年～2019年累計)



出所:愛知県「愛知県人口動向調査結果」などよりOKB総研にて作成

市は西区への転出がそれぞれ多い。

そこで、西区と周辺市区との間の2016年～2019年の人口移動数(累計転入出差)を地図で示すと、**図表7**のようになる。西区の側から見ると、名古屋市中村区、春日井市、豊橋市からの転入超過数が大きい一方、名古屋市東区、北区、瑞穂区、守山区と清須市、北名古屋市への転出超過数が大きい。

この4年間における西区と県内他市区町村との間の人口移動数は、合計では21人の転入超過にとどまる。周辺の市区と100人以上の転入超過・転出超過がありながら、県内全体ではほぼ相殺されている。

したがって、西区は名古屋市周辺の郊外から多くの転入者を受け入れている一方で、郊外および名古屋市内の他区へ多くの転出者を出し

ている「玄関口」のような地域イメージが浮かんでくる。

なお、西区は人口増加が続いているが、これは県外からの転入と外国人の転入が多いことが要因である(**図表4-2**参照)。

(2) 転入出の一因としての住宅事情

続いて、西区と周辺市区との間で転入出が多い要因について、住宅事情の観点から見ていく。

西区と西区に隣接・近接する郊外3市(春日井市、清須市、北名古屋市)および名古屋市内2区(北区、中村区)を対象として、2019年の年齢別転入出差を見ると、20～40歳の動きが比較的大きい(**図表8**)。

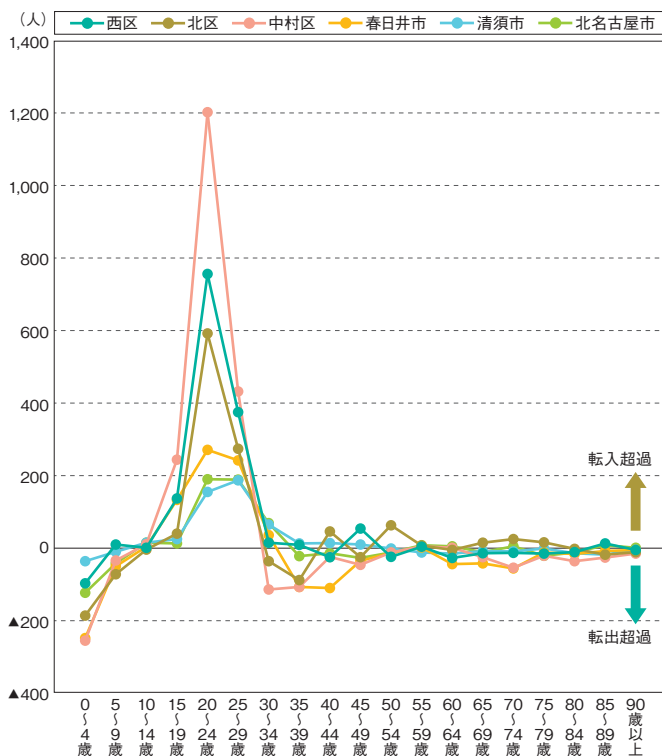
20歳代はいずれの市区も転入超過が比較的大きく、若者層が就職や

結婚などを機に転入している状況がうかがえる。30～40歳代は春日井市、北区、中村区で転出超過が比較的大きい層が見られる。この3市区は0～4歳も転出超過が大きくなっており、子育て世帯の転出が考えられる。

図表では示していないが、2019年は春日井市では20～24歳の層で西区への転出が多かった。一方、北名古屋市は20～34歳の層で西区からの転入が多く、清須市は40～44歳の層で西区からの転入が多かった。転入出状況は年によって変動するものの、近年は似た流れが続いている。

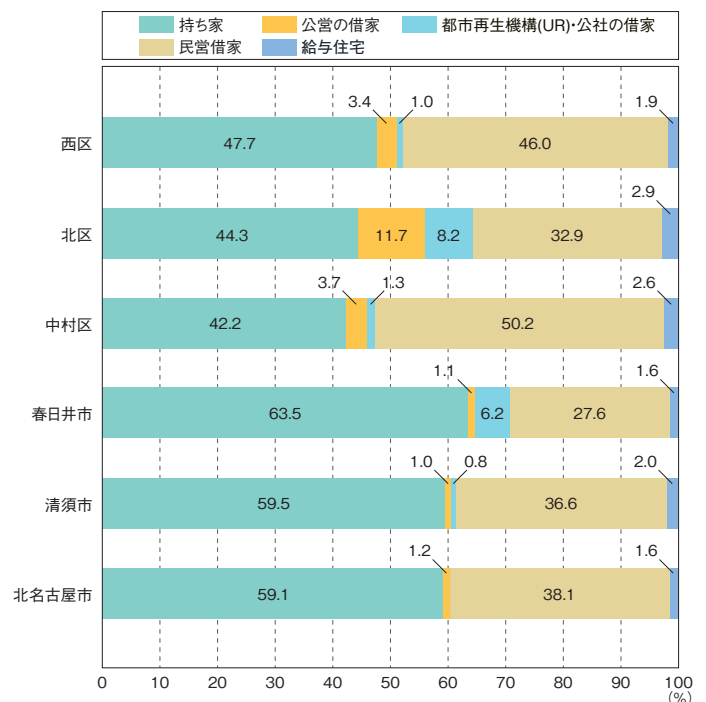
6市区内にある住宅について所有関係別に(=持ち家か賃貸住宅かの区別で)見ると、西区は持ち家(47.7%)と民間借家(46.0%)がほぼ同じ割合で、区内の住宅のおおむね半数が持ち家で、残る半数が一

図表8 年齢別転入出差の状況(2019年、5歳階級)



出所:愛知県「愛知県人口動向調査結果」よりOKB総研にて作成
(*)2018年10月1日～2019年9月30日の累計。

図表9 住宅の所有関係別構成割合(2018年)



出所:総務省「平成30年住宅・土地統計調査結果」よりOKB総研にて作成
(*)1)所有関係「不詳」を除く住宅総数に占める割合。端数処理の関係で合計は100%にならない場合がある。
(*)2)凡例の説明は以下の通り。

持ち家:居住世帯が所有している住宅、公営の借家:県営住宅や市営住宅など、都市再生機構(UR)・公社の借家:UR賃貸住宅や公社住宅など、民間借家:一般の賃貸住宅、給与住宅:社宅や公務員住宅など

般の賃貸住宅となっている(図表9)。

郊外3市は持ち家の割合が借家の割合を上回るが、中でも春日井市は一般の賃貸住宅の割合が比較的小さい。賃貸住宅は一般的に若い人の需要が高いことから、春日井市では若者層の一部が賃貸物件のより豊富な西区などへ転出していることが考えられる。

また、6市区内にある住宅の建築時期を見ると、清須市と北名古屋市は2000年代(2001~2010年)、2010年代(2011~2015年と、2016~2018年9月の合計)に建てられた住宅の割合が比較的大きい(図表10)。清須市と北名古屋市では2000年代に入ってから住宅開発が活発化し、最近(2016年以降)の開発需要も高いことが見て取れる。春日井市は1990年代に建てられた住宅の割合

が最も大きく、清須市や北名古屋市よりも早い時期に住宅開発が盛んだったことがうかがえる。

さらに、6市区内にある住宅(普通世帯数ベース)の最寄り駅までの距離を見ると、清須市は最寄り駅までの距離が1km未満の住宅が全体の7割を超えており、西区や中村区と大きな差がない(図表11)。最寄り駅までの距離は市の広さや市内の駅数が影響するものの、清須市では比較的「駅近(駅に近い)」の住宅に居住している世帯が多く、駅近物件を確保できるチャンスも多いことが考えられる。一方、春日井市と北名古屋市は、清須市と比べて最寄り駅から比較的遠い住宅が多い。通勤などで鉄道を利用する人にとってはやや不便な環境かもしれない。ただし、自家用車移動が中心の人にとっては

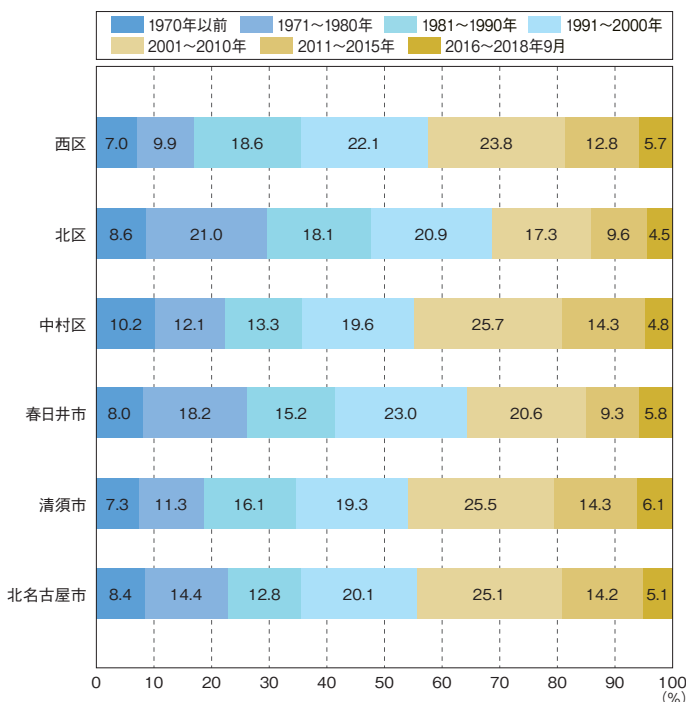
重要な条件でないことも考えられる。

最後に、住宅の広さ(1住宅当たり延べ面積)、賃貸住宅の家賃(民間借家の延べ面積1㎡当たり家賃)、最近の住宅地平均地価について整理したのが図表12である。西区の住宅の広さや賃貸住宅の家賃は名古屋市平均とほぼ同水準で、住宅地地価と直近5年間の変動率は市平均をやや下回る。

郊外3市はいずれも住宅の広さは西区より広く、賃貸住宅の家賃は西区より安い。住宅地平均地価も西区を下回っており、特に清須市の住宅地平均地価は西区より4割以上低い水準で、直近5年間の変動率も小さい。北名古屋市も住宅地平均地価の変動率は比較的小さい。

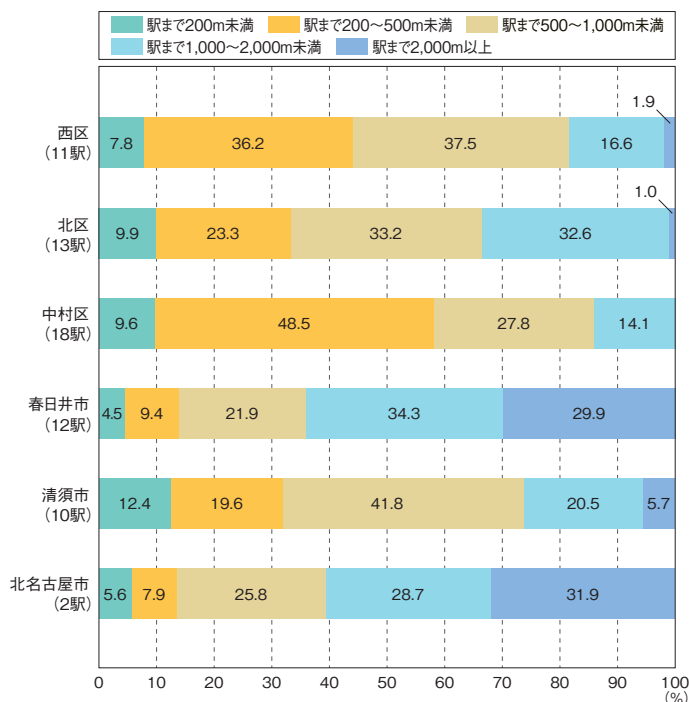
2015年~2019年は景気の回復基調を背景に、全国的に都市部を

図表10 住宅の建築時期別構成割合(2018年)



出所:総務省「平成30年住宅・土地統計調査結果」よりOKB総研にて作成
 (*) 建築時期「不詳」を除く住宅総数に占める割合。端数処理の関係で合計は100%にならない場合がある。

図表11 住宅の最寄り駅までの距離別構成割合(2018年)



出所:総務省「平成30年住宅・土地統計調査結果」などよりOKB総研にて作成
 (*1) 住宅数は普通世帯数ベース。
 (*2) 各市区の下段のカッコ内は当該市区内にある駅数でOKB総研調べ(2020年5月末現在。一つの駅に複数路線が乗り入れている場合は鉄道会社数でカウントした。ただし名古屋駅は新幹線、JR在来線、名鉄、近鉄、市営地下鉄、あおなみ線の計6駅とカウントした)。
 (*3) 端数処理の関係で合計は100%にならない場合がある。

中心に地価の上昇傾向が続いた。名古屋市内は名古屋駅地区(名駅地区)の再開発などが好材料となり地価の上昇率が高く、西区の地価も上昇した。このため、名古屋市と接していて便利なわりに土地が安く、広い住宅を確保しやすい清須市や北名古屋市の需要が高まり、西区から両市へ転出する人が増えたことが考えられる。

一方、春日井市の場合は、名古屋市より地価が割安で広い住宅を確保できる環境はあるものの、賃貸物件や駅近の住宅を確保しにくく、より利便性を求める層が西区などへ転出した可能性がある。

(3) 郊外都市に求められる視点 ～「サードプレイス」の提供～

ここまでの考察では、西区が郊外からの転入や郊外への転出が多い地域である視点から「玄関口」として位置づけてきた。

他方で、西区の「玄関口」機能に

は、郊外と都心を結ぶという視点もある。具体的には、区の北端部に位置する名鉄・名古屋市営地下鉄の上小田井駅とその周辺エリアがその機能を担っている(図表7参照)。

上小田井駅は、名古屋駅に直結する名鉄犬山線と、伏見駅経由で栄駅へ行くのに便利な地下鉄鶴舞線が乗り入れている。名駅、栄という名古屋市の2大都心へのアクセスが良く、郊外住民にとっては通勤・通学時の経路地となっている。

上小田井エリアは下町的な雰囲気が残る一方、駅近くのショッピングモールが2009年に大型商業施設(注2)に刷新されたことなどを契機に、近年は生活関連機能の充実が見られる。高速道路のインターチェンジや県営名古屋空港、庄内緑地公園なども近い。これらが支持され、賃貸住宅建設・仲介会社による人気エリアや居住満足度の調査で上位に入るケースも見られるようになった(注3)。

郊外と都心の間に、西区のような

地域がある場合、長期的な視点では都心回帰の中継地として郊外住民を吸収していく可能性もある。交通アクセスの良さや、より便利で割安な住宅が確保できるかどうか転入出の大きな要因だと考えた場合、郊外都市の対策としては以下のような視点が挙げられる。

- ① 都心や都心周辺の機能を徹底的に活用し、都心と地続きのエリアであることを生かした整備を進める
- ② 郊外都市の住民が、自分のまちで自宅以外の「居場所」や「地域とのつながり」を持てるようなハード・ソフト整備を進める

①は、西区(上小田井エリア)と清須市や北名古屋市の関係のようなイメージである。上小田井エリアは名古屋市と北名古屋市の市境にあり、清須市も近い。例えば前述の大型商業施設は、清須市民や北名古屋市民にとっても便利な場所にあり、実

図表12 住宅の広さ、賃貸住宅の家賃、住宅地地価の比較

	1住宅当たり 延べ面積 (㎡, 2018年)	民営借家の 延べ面積1㎡ 当たり家賃 (円, 2018年)	住宅地平均地価 円/㎡、 2020年1月1日時点 公示地価	2015年→2020年 住宅地平均地価 変動率 (%、公示地価ベース)
西区	77.13	1,474	177,800	8.7
北区	75.26	1,347	166,600	6.3
中村区	75.80	1,577	178,900	11.9
春日井市	92.68	1,206	105,400	10.5
清須市	93.98	1,182	94,700	1.6
北名古屋市	93.69	1,178	102,200	3.8
東区	68.33	1,674	417,900	22.7
瑞穂区	88.07	1,423	244,100	15.7
守山区	87.40	1,175	120,800	6.1
(参考)愛知県	95.01	1,262	113,900	10.7
名古屋市	77.98	1,430	188,700	12.1

出所：総務省「平成30年住宅・土地統計調査結果」、(一財)土地情報センター資料よりOKB総研にて作成
(*)民営借家の家賃は家賃0円を含まない場合。

図表13 テレワークセンターの分布状況(2017年3月1日現在)

都道府県・ 特別区・政令市名	施設数	都道府県・ 特別区・政令市名	施設数	都道府県・ 特別区・政令市名	施設数
北海道	59	石川県	9	岡山県	18
青森県	9	福井県	9	広島県	23
岩手県	13	山梨県	9	山口県	10
宮城県	40	長野県	30	徳島県	11
秋田県	5	岐阜県	15	香川県	11
山形県	16	静岡県	30	愛媛県	9
福島県	18	愛知県	73	高知県	10
茨城県	11	うち名古屋市	64	福岡県	74
栃木県	13	三重県	10	佐賀県	6
群馬県	21	滋賀県	15	長崎県	9
埼玉県	46	京都府	47	熊本県	14
千葉県	47	大阪府	187	大分県	11
東京都	680	兵庫県	57	宮崎県	7
うち23区	624	奈良県	11	鹿児島県	11
神奈川県	121	和歌山県	5	沖縄県	31
新潟県	17	鳥取県	7	全国計	1,904
富山県	14	島根県	5		

出所：「地域を元気にするテレワークセンター事例集」(国土交通省都市環境政策室、2017年3月発行)よりOKB総研にて作成

際に利用している人も多いだろう。

清須市や北名古屋市の住民にとって、上小田井エリアやその周辺は生活圏の一部である可能性が高い。清須市が2015年に20～30歳代の市民を対象に行ったアンケートでは、清須市で暮らすことの魅力（回答者639人、複数選択）は「名古屋市に近いこと」と答えた割合が71.2%と最も高く、2位の「友人・家族がいること」（46.8%）を大きく上回る^(注4)。

したがって、大都市に隣接・近接する自治体は、自分のまちの特性を見極めた上で、大都市の商業機能なども広い意味での地域資源と捉えて、住民の生活圏に合わせた整備（例えば生活道路の充実など）を一層進めていくべきである。

②は、昨今の働き方改革や、新型コロナウイルスによる経済や生活の混乱が収束した後も見据えた視点である。

例えばコロナ禍で多くの人が自宅でのテレワーク（遠隔勤務）などを経験したことで、通勤時間が多少長くても郊外に住むことに支障や抵抗感がなくなり、都心回帰の流れが弱まる可能性がある。

この際、郊外都市が自宅で仕事をして寝だけの機能しか有しなかったら、以前の「ベッドタウン」と変わらない。自宅での仕事が窮屈になった時、子育てなどの都合で自宅以外の場所で仕事をしなくてはならない時、地域の人と新たなつながりを求めたい時などに、自宅（住宅地）の周辺に受け皿があることが望ましい。

行政としては、図書館や多世代型交流拠点など従来の公共施設を活

用できないか探るのも一つの手である。民間事業者や地域のNPOなどと連携して、駅前保育施設にシェアオフィスを併設する、駅に近い商店街内の空き家を活用してテレワーク可能な交流拠点を開設するといった方策も考えられる。

テレワーク環境が整った共同利用中心の施設「テレワークセンター」^(注5)は、国土交通省などが推進している。ただ、都心で働く人の代替オフィスや、地方への移住定住促進策との認識もあり、同省が2017年3月にまとめた事例集によると、愛知県内の施設は名古屋市に集中している（図表13）。今後は郊外都市にこそ、こうした空間が必要ではなかろうか。

自分のまちに自宅や職場以外でさまざまな目的やつながりに対応できる場所、すなわち「サードプレイス」がないと、結局のところ住民は機能が充実した都心で過ごす時間を増やすこととなり、やがて都心や都心近くへ転出することになりかねない。郊外都市は、コロナ禍を今後のまちづくりを改めてイメージする機会と捉えるべきだろう。

5 おわりに

本稿では、愛知県の県内人口移動と名古屋市への人口集中の流れを整理しながら、都心と郊外の関係について考察した。今回は都心と郊外の転入出の要因として主に住宅事情を取り上げたが、それぞれの市町村が実際にまちづくりを考えていく場合は、さらに多様な分析が必要だろう。

本稿作成の時点では、全国の市町村の現場では、コロナ禍で苦境に陥った中小事業者の経営支援や、職を失った住民の生活支援などが急務となっている。まちづくりの再考はその先のことだとも言えるが、郊外都市にとっては、住民が将来にわたって自分のまちで暮らし続ける選択ができる環境づくりが一層求められる時期に来ている。

(注1) 図表3では、2000年と2010年の人口は国勢調査、2019年の人口は国勢調査による人口を基準にその後の自然動態・社会動態を加算した人口（国勢調査に基づく人口推計結果：推計人口）を採用している。

(注2) 「mozoワンダーシティ」（名古屋市西区二方町）。

(注3) 賃貸住宅大手の大東建託が東海3県在住の20歳以上の男女を対象に2019年3月～4月に実施した居住満足度調査（回答者1万8,243人）では、鉄道駅別の「街の住みこち（居住地域の満足度）」の高さで上小田井駅は総合5位にランキングしている。

また、リクルート住まいカンパニーが愛知県居住者を対象に実施している「SUUMO住みたい街（駅）ランキング愛知県版」では、上小田井駅は2015年調査で23位、2018年調査で19位と上昇している。

(注4) 清須市人口ビジョン（2016年2月策定）の「住まい・子育て・結婚に関するアンケート調査結果」による。

(注5) 既存の共同利用型テレワークセンターは、特徴に応じてサテライトオフィス、レンタルオフィス、コワーキングスペース、シェアオフィスなどの名称が使われている。企業が自社の社員向けに整備する専用利用型もある。

（参考文献・参考資料）

愛知県「第2期愛知県人口ビジョン／まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020年3月）
名古屋市「名古屋まち・ひと・しごと創生総合戦略 改訂版」（2020年3月）

(2020.6.8)

OKB総研 調査部 中村 絢子